

[声明]

21世紀における
人文・社会科学の役割と
その重要性

「科学技術」の新しいとらえ方、
そして日本の
新しい社会・文化システムを目指して

平成13年4月26日

日 本 学 術 会 議

要 旨

- 1 声明の名称 2 1世紀における人文・社会科学の役割とその重要性
- 「科学技術」の新しいとらえ方、そして日本
の新しい社会・文化システムを目指して -

2 声明の内容

(1) 作成の背景

内閣府に総合科学技術会議が設置されその活動が開始されたのに鑑み、日本学術会議においては、現下の人文・社会科学の課題と役割についての立場を表明するため、7つの部に属する全会員および常置委員会等に意見・情報の提供を求めつつ、第1部・第2部・第3部における審議を経て、とりまとめられた文書はまず第1部・第2部・第3部共同報告として発表された。この報告に基づき、これに新たな検討を加え加筆修正したものが、ここに日本学術会議声明として発表される。

(2) 現状及び問題点

科学技術の概念が自然科学に偏重して理解され、研究環境の整備もバランスを欠いている現状は、人文・社会科学の創造的発展を阻害しがちである上に、自然科学の発展に対してもマイナスの影響を及ぼす可能性をもっている。人文・社会科学は自然科学と相互に補完的な役割を担っているのみならず、自然科学とは異なる発想と手法によって、科学技術に対して独自の貢献を行う可能性をもっているからである。日本の科学技術のバランスのとれた発展のために、自然科学と人文・社会科学の統合的・融合的な発展を促進する学術研究体制を、早急に整備することが必要である。

(3) 声明の内容の要点

学術の統合・融合を通じて、科学技術と社会との望ましい関係をきり拓くことができるという文明的展望を、内外に発信しなければならない。

科学技術概念をひろく人文・社会科学へと拡張し、人文・社会および自然科学諸分野が調和のとれた発展をすることが重要である。

科学技術の全体的発展のために、科学技術総合戦略を束ねる「かなめ」として人文・社会科学を位置づけることが必要である。

科学技術基本計画の運用に当たっては、人文・社会科学の役割を明確に位置づけ直す必要がある。

目 次

[主文]	1 頁
説明	
1 背景	2
科学技術基本法と人文・社会科学	2
人文・社会科学が置かれてきた補助的・ 補完的立場	3
2 時代の要請、そして実態とその問題点	4
人文・社会科学と自然科学の新たなかかわり	4
人文・社会科学に求められるもの	5
社会技術を包摂する科学技術	6
人文・社会科学と自然科学の統合・融合	6
教育にかかわる問題点	7
3 人文・社会科学振興の必要性和 そこでの反省点	8
自然科学と人文・社会科学の間の 研究体制・研究条件の差異と格差	8
科学技術総合戦略における人文・社会科学	8
人文・社会科学の反省点	9
4 日本学術会議の担うべき責務	11
主要な参考文献	12

「21世紀における人文・社会科学の役割とその重要性

「科学技術」の新しいとらえ方、そして
日本の新しい社会・文化システムを目指して

(声明)

人文・社会科学、自然科学を問わず、あらゆる分野の科学者は、人類が直面する社会的・地球的問題を解決するための突破口を探索する努力を通じて、俯瞰的視点から社会に対して行動規範の根拠を提供していく責務を負っている。この使命をつよく自覚する立場から、われわれは、我が国の政府および社会が以下の4つの課題を重視してそれらへの有効な取り組みを行うことが重要である旨訴えたい。

- 1) 科学技術文明の現状への反省から、人文・社会科学および自然科学の科学者には、おのこのの学問分野の基礎研究に立脚しつつ特定の分野を超えた多角的な連携・協同を構築することによって、新しい統合的・融合的知識を生み出していくことが現在つよく求められている。このような知識を社会的に活用することによって、我が国は、硬直化と低迷から脱出するための新しい社会・文化システムを創造することができ、また世界に対して独自の役割と説得力ある立場とを着実に証明していくことができるようになる。この文明的展望を明快に説明する日本社会のメッセージをひろく発信できるように態勢を整えることが必要である。
- 2) これまで自然科学のみが「科学」であり「科学技術」であるとするような理解が存在した。自然科学に偏重した「科学技術」の高度な発展は、それ自体では今日の困難な社会的・地球的難問を解決できず、かえって新たな問題さえ生み出すものであることが明らかになりつつある。科学技術文明の現状を克服するために、文・理の二分法を乗り越えた新しい統合的・融合的知識が必要であり、そのためにも基礎的研究を含め、自然科学および人文・社会科学の均衡の

とれた発展が重要なのである。この点についての国民的認識を促進するためにも、「科学技術」概念に関する法を含む制度上の限定的な見方・扱い方を刷新する必要がある。

- 3) 新しい統合的・融合的知識の形成を図るために、人文・社会科学は、ひろい視野に立って、それぞれの固有の課題と役割とを自覚しなければならない。そして、国と社会は、人文・社会科学に人間の本質を掴み人々の精神生活を豊かにするという社会的責務の遂行を促し、また可能にするため、自然科学と人文・社会科学との間でこれまで拡大してきた研究体制および研究条件にかかわる不均衡を是正するなど、積極的に人文・社会科学の振興を図ることが望まれる。その意味で、人文・社会科学は、今日の時点で、科学技術総合戦略を束ねる「かなめ」であるという認識を持つことが重要である。
- 4) 以上のことを踏まえて、当面、科学技術基本計画の運用にあたっては、人文・社会科学の果たすべき役割を明確に位置づけ直すことが必要である。さまざまな新しい技術開発がもつ負の側面やそれがもたらす社会的不安という問題を取り上げて見ても、知識の統合・融合を抜きにして対処できないことは今や自明だからである。日本学術会議としては、我が国の科学者を内外に代表する機関として、自然科学と人文・社会科学とを包括する俯瞰的視点から両者の調和のとれた発展を目指し、また、学術の進展の長期的視野に立って、人文・社会科学の役割の具体化・明確化のための検討を継続して展開することにより、全人類の福利・幸福・安全・安心などに関わる諸課題への取り組みにも寄与する決意である。

〔説 明〕

1. 背景

科学技術基本法と人文・社会科学

人文・社会科学と自然科学とのあいだの調和ある発展は、学術研究にとって基本をなす考え方として、日本学術会議がすでに久しくその必要を訴えつづけてきた課題である。しかし現実には、その間の不均衡が増大するばかりであった。一般に、「科学」・「科学技術」という用語はもっぱら自然科学に関連づけて理解され、これは科学技術基本法にも反映している。

すなわち、同法は、第1条で「科学技術の振興に関する施策」に言及しながら、同法にいう「科学技術」とは「人文科学のみに係わるものは除く」ものとしている。そのため、第2条第2項では「自然科学と人文科学との相互のかかわり合いが科学技術の進歩にとって重要」であり、両者の「調和のとれた発展」が必要なことが強調されるが、第9条に規定された「科学技術の振興に関する基本的な計画」(「科学技術基本計画」)においては人文科学の固有の振興策は含まれないという理解を導く結果となっている。また、同法にいう「人文科学」とは、自然科学と人文科学の二分法によるもので、人文科学には社会科学が含まれることが前提となっているが、社会科学への明示的言及がないということも同法の問題点の一つと言えないことはない。

さらに、「科学技術基本法」はその第2条第2項で「基礎研究、応用研究及び開発研究の調和のとれた発展」を強調し、実用化に直結しない基礎研究には国等の公的支援が必要であることを認めているが、人文・社会科学、自然科学を問わず純粋基礎研究の意義は改めて強調されなければならない。

人文・社会科学が置かれてきた補助的・補完的立場

人文・社会科学(本声明では、「人文科学」と「社会科学」は区別されるものとしてこのようにいう。)のなかには、「実用の知」とは一見無縁に見える「純

「基礎研究」の活動もあるが、産業・技術の展開、政府や企業の行動、あるいは社会生活（保健・福祉・環境保全など）に密着した「実学」的な活動もある。これらはいずれも、それぞれに、自然科学との融合に向かって、また、科学技術の望ましい発展のために、重要な役割を果たすべきものである。しかし、従来「科学技術」のあり方を論じるにあたっては、人文・社会科学は一律に総体として補助的・補完的な地位に置かれてきた。

さらに現実にはある種の矛盾が見られる。すなわち、行政・立法・司法の諸分野で、また経済活動において、「科学技術」の適用やそれへの施策をも含め、一般に意思決定の中核は、しばしば人文・社会科学に重点をおいた訓練や教育を受けた人がこれを担っているにもかかわらず、そこでの政策立案や制度設計が、人文・社会科学の理論的・実証的成果にかならずしも基礎を置かず、またそれと連動してはいないことがある。それは、これらの社会的「設計」行為が、人文・社会科学の切磋琢磨による成果を媒介としなくても、一般的な「常識」や「良識」にしたがうだけで遂行可能ではないかと、行政関係者等が自覚的・無自覚的に考えてしまうためである。自然科学によっては代替できない、また常識や良識によっても代替できない人文・社会科学の知識の意義をここで強調しておきたい。

以上に述べたような「科学と技術」をめぐる起きている矛盾に満ちた状況を切り抜けるため、ときに必要に応じて「科学技術」を「学術」と言い換えて済まそうとする便宜的な使い分けの手法も見られる。このようにして「学術」と「科学技術」とがそれぞれ内在的に、あるいは相互に抱え込むこととなっている深刻な矛盾は、単なる用語法や概念規定の問題であるにとどまらず、我が国の進路にとって由々しき問題である。今や総合的かつ計画的に振興されるべき「科学技術」の意味づけは、抜本的な見直しが迫られているといわなければならない。

2. 時代の要請、そして実態とその問題点

人文・社会科学と自然科学の新たなかかわり

近年、学際研究という活動のみならず、さらに進んで自然科学と人文・社会科学とを結びつける「融合領域」や諸学の「統合」に対する関心が急速に高まってきた。また日本学術会議においては、科学技術がもたらす「負の効果」を予防する政策提言を含んだ問題解決型の研究成果を社会に還元し、人々に行動規範の根拠を選択的シナリオとして提供するため、ひろく学術諸分野をつなぐ俯瞰的視点の重要性が主張されてきた。そして、このような課題意識は今や世

界のアカデミーにおいてひろく共有されつつあり、「知の組み替え」を目指すさまざまな企てが試みられている。

このような動向は、科学と社会との関係についての深い反省的な考察から生じている。「幼児が鋭利な刃物を持つような状況」といった警告が発せられてすでに久しい。科学技術が社会に対して及ぼす影響は時とともに大きくなっているが、いまやそれが絶大なものとなったところで、価値観や倫理的立場をめぐる問いかけ、意味喪失状況への反省、人間存在の全体性回復への希求、人間・生命の尊厳への省察、生活の質（QOL）の評価、ライフスタイル転換の必然性の予知、知の主体性復権の要求と説明責任などが、科学者にとっても、社会にとっても、避けて通ることのできない課題であると強く認識されるようになってきた。

人文・社会科学に求められるもの

科学技術の「実用の知」が重用されればされるほど、逆に人々は「精神の知」がもつ重大な意義に目覚め、単なる事象の因果分析では満足せず、存在するものの意味と価値の解明をこそ学術に求めることとなる。人文・社会科学は、存在の真実を洞察し、過去と対話し、人間的経験を理解する上で、学術の歴史の中ではもっとも基礎的・総合的地位を占めながら、社会的効用の面では軽視されるようになっていた。しかし今やあらためて、人文・社会科学の純粹基礎的な知識の探求と蓄積が人間の本質を掴み人々の精神生活を豊かにするものである、というその社会的意義を再評価しなければならない。

人文・社会科学は人間とその社会を研究対象とするから、人々の動機や価値選択を考察しなければならない。したがって、持続可能な社会ないし循環型社会の構築にしても、クローン人間・遺伝子操作食品・出生前診断・遺伝子個人情報などの問題を扱う生命科学にしても、情報技術のもたらす光と陰にしても、紛争の予防にしても、これら諸課題の解決のための総合的なプログラムを設計するにあたっては、人文・社会科学の役割が重視されることになる。人文・社会科学を組み込んだ総合的なアプローチは、政策科学、設計科学、プログラム科学などのアイデアの展開に基づく学術体系の再編へと導くであろう。地球社会における、また個別国家における政策形成回路の多元化は、あらゆる意味で人々が価値基準と価値選択行動を相互に照らし合わせるプロセスを考察する「合意形成の学」の比重を高めることになる。政治・経済・社会現象と文化現象との間の多様な複合連関の個性化的理解なしには、これからの世界認識は成り立たないのである。

また、学術体制の組み替えを含む教育システム全体の再構築という、我が国が直面している課題への取り組みにおいても、脳科学や情報工学に問題を預け

るだけでなく、人間存在および社会関係の理解に取り組む人文・社会科学の固有の役割が発揮されなければならない。

社会技術を包摂する科学技術

さらに最近では、「技術」についても、これをもっぱら自然科学に基礎を置くものとは考えない見方がひろまってきた。すなわち、人文・社会科学がかかわる、またそれが生み出す技術の局面に注目し、自然科学と人文・社会科学の統合の諸相から現れ出る「社会技術」を包摂するものとして「科学技術」を捉え直そうとする研究が進んでいる。

次世代エネルギーの選択などエネルギー問題の解決には、自然科学に基づく技術だけでなく、生産・供給システムの最適化や消費生活・ライフスタイルの改変、さらには「物質=エネルギー志向」から脱「物質=エネルギー志向」へという価値観の転換などに関する人文・社会科学的技術が必要である。経営情報システムは、情報技術を最大限利用しながら商品の在庫管理や受発注システムによって経営活動の効率化を実現し、宅配便管理システムなど人々の日常生活を支えているが、ここでもまた、オペレーションズ・リサーチ、統計学、情報工学、電気・電子工学と並んで、会計学、経営学、そして「組織」の活動の本質を問う社会学などの共同作用が見落とされてはならない。

すなわち、文理の諸科学技術の総合という今日的要請に応えるためにこそ、人文・社会科学とそれに裏打ちされた文系技術の研究開発が重視されなければならないのである。

人文・社会科学と自然科学の統合・融合

以上のようにして、社会とかかわる場においては、自然科学やそれに基礎を置いてきた技術も、また人文・社会科学も、そのいずれもが、従来のはやりかたではみずからの仕事を意味あるものとして遂行できないということが、しだいにつよく意識されるようになった。人文・社会科学と自然科学との協同・連携から出発して、より高次元の統合・融合までを自覚的に追求しなければならない理由は、ここにある。人間にとって解決すべき問題、解明すべき事象を、トータルに把握することが重要だということが、自覚されてきた。

これは、両者が、協力関係の中で相互補完的機能を担い合うというだけでなく、やがては人文・社会科学対自然科学とか文・理とかというような二分法的ないし二項対立的な認識枠組みから、より高次元での融合への変換をもたらすであろうことを暗示している。しかも、関係者の努力により、おのこの内側にすでに文理統合的な領域が成立している部分があることも見落とすべきではない。人文・社会科学、自然科学それぞれの研究が進展した結果、研究の相互的

な浸透が進み、研究方法の接近が見られるようになった側面もある。自然科学的な人文・社会科学や、人文・社会科学的な自然科学も現れるようになってきている。

人文・社会科学にも、20世紀を通じて自然科学に劣らず発展した面があり、特に直接観察が不可能な人間の知的活動、たとえば思考・判断・内省などを研究対象として捉えて記述・分析・実証する方法が確立されてきた（たとえば心理学や言語学など）。このような研究方法是、自然科学において発展してきた研究手法と巧みに結合されて、高次脳機能研究に必要な基盤を与え、自動翻訳やかな文字変換システムなどに結実しており、また、それ自体が新しい研究領域を生み出し、学術を再編していく原動力となるであろう。

たしかに、両者を超越する形で、あらたにあまたの複合領域や融合領域が設定され、そこで多専門的協業の実験が重ねられて経験を蓄積すると共に、創成的な新領域が開拓され、新しい成果が生み出されはじめている。すでに、環境学、生命科学、情報学、安全学、地域学などをはじめ、数多くの事例を見出すことができる。しかし、人文・社会科学が先導的役割を担っている地域学などを別とすれば、一般にこれらの企てにおいては今のところ自然科学が主導的であり、人文・社会科学がいまだに補助的・補完的な役割しか担い得ていない場合が多いことは否定できない。

教育にかかわる問題点

現在の大学において、自然科学研究者と人文・社会科学研究者とのあいだの協同作業を展開するための訓練の場は、全体的に見ていちじるしく限られている。若い研究者に対してそのような訓練の機会を組織的に与えることができる機構の整備が必要である。

むしろ、文系と理系の分離が高等学校のレベルまで広がっている教育の実態的側面に対しては、すでに改善の努力がおこなわれているが、科学技術の総合戦略の推進の上からも、さらに真剣な検討を加えていかなければならない。

3 . 人文・社会科学振興の必要性和そこでの反省点

自然科学と人文・社会科学の間の研究体制・研究条件の差異と格差

自然科学と人文・社会科学の間では、研究資金に関して条件の上で、差異と格差があることが認められる。

自然科学の研究の一部は巨大な装置科学として行われるようになったため、膨大な研究費を要するものとなっている。人文・社会科学は研究の発展にとも

ない配分される研究費も増加してはきたが、自然科学の研究およびそれと結びつく技術の開発に対する社会的支援の伸びに比較すると、遠く及ばない。人文・社会科学は、装置科学などに対する高額の研究費予算の配分等においては、その対象として扱われない事態となっている。もちろん、人文・社会科学（者）もこの間努力を怠っていたわけではなく、研究方法や研究対象の性格のために、学術政策上のアンバランスとあいまって、自然科学とのあいだの格差が広がったものである。

大型設備や高価な実験材料などを必要としない人文・社会科学には、その振興にもっとも適した合理的で意味ある研究費の使途を認め、自然科学とは異なる研究資金運用の方式・形態が検討され実施される必要がある。

ただし、問題が研究費の規模などの次元にだけあるなどと解されてはならない。むしろ、研究者の主体的条件を支える学術環境基盤や研究者の社会的配置にこそ、問題があるというべきである。研究者の存在様態を眺めるだけでも、人文・社会科学の諸分野では、研究者ポストの不足、研究施設（スペース）についての不十分な理解、研究者育成の制度的隘路、研究費の受給対象からはずされている非常勤教員研究者、司書・アーキビスト・キュレーター等専門技能職員研究者、「在野」研究者の存在などをはじめ、研究の環境条件の全般にわたって改善されるべき独特の問題点が山積している。

科学技術総合戦略における人文・社会科学

学術と社会との関係において人文・社会科学が担うべき固有の役割が十分に発揮されるようになるときにこそ、人文・社会科学は、自然科学諸分野・諸領域との協同による新しい統合的・融合的知識の形成に向かってみずからに期待されている社会的責務を果たすことができるようになるのである。今日の人類的・地球的難問群に取り組むためのシステム設計にかかわる学術活動の大きな部分が人文・社会科学の関与なしには有効に展開できないということは、もはや自明である。今日、産業・技術が直面し解決を迫られている問題の多くが、むしろ人文・社会科学諸領域の取り組むべき課題である。このような意味で、人文・社会科学は、いまや科学技術にかかわる総合戦略を束ねる「かなめ」としての意味をもつものだということができる。

遺伝子組み替え食品の流通、遺伝子治療、クローン技術、巨大核融合実験炉の建設、情報革命に対するプライバシーの保護、IT利用に基づく契約行為など、新技術の展開が社会的に受容されるには、一般市民の不安を解消し、理解と合意を保障するシステムの確立が必要であるが、科学技術基本計画においては、将来の科学技術の発展にともなうべきそのようなシステム設計への視点が欠けていた。

医学・歯学・薬学の発展の結果として、従来は生命維持が困難であった患者でも、高度な医療を実施することにより長期の延命や QOL の確保が可能となった。しかし、これには多額の経費が必要であり、財源等について国民的議論を拓けるべきである。このような価値判断には、知の融合を志向することが不可欠となる。

科学技術の進展に応じて、専門分野それぞれの研究が深まるにともない、同じ言葉であっても専門分野が異なれば別の意味をもつという事態はしばしば起きる。特定の専門領域に特有な修辞法や専門用語の存在は、ときに正確な情報伝達を阻害することがある。美しく、簡潔で、大多数の人々が間違いなく理解できる情報伝達方法の確立は、科学技術の発展に欠かせない。ここでも、人文・社会科学と自然科学の共同作業が必要となる。

最近続発した産業・医療などにおける事故あるいは社会的憂慮を集めた事件等は、自然科学を中心とする科学技術ではもはや制御不能な状況を示すものである。行政も、産業も、そして社会全体が、新しい統合理念を求めている。すなわち、倫理観の再建、価値観の転換、自然や生命や人類に対する愛、自己の確立、世界の構成主体としての日本のあり方など、学術専門領域などの境界を超え、多様な個別課題を包括し貫通する共通の理念をどのように構築するかをめぐって、論議がまき起こりつつある。

人文・社会科学の反省点

これまで、人文・社会学者の多くは、現実から距離を置いた客観的分析者、解説者、評論者ではあっても、現実とわたりあう実践的理念の合理的根拠の提唱者、問題解決のための実践的選択肢の提示者ではないと見られてきた。

今日的課題は、科学者がみずからに予定した固有の領域に身を閉ざしては解決不能である。自然科学者から人文・社会学者に、人文・社会学者から自然科学者に、またおのおのの内部の異領域間でも、相互に積極的に接近し合い、相互に障壁を乗り越え合う努力を重ねなければならない。純粹基礎研究的な古典研究や歴史研究が最先端の科学技術の展開に閃きを与え、地球規模で広がった地域紛争の混迷を打開する知恵を生み出すことも可能である。

しかし、期待されている役割を演じその社会的責務を果たしていくためには、まず、人文・社会科学の側に克服すべき問題があることを確認する必要がある。自然科学の側で人文・社会科学との協力を必要と考えている動機付けや状況認識と比較すると、人文・社会科学の側から自然科学に向けて協力を求める働きかけでは、人文・社会科学の主体性の裏付けが十分とはいえない。

これまでの人文・社会科学は、みずからの固有の役割を活かしつつ積極的に統合的・融合的知識の獲得的形成を目指そうとするよりも、あえて補完的地位

に甘んじたり、局外中立を装ったり、あるいは二分法思考の「除け者」意識に冒されて、科学技術の「負の効果」について科学のもたらした問題として共同の責任を負おうとはしなかった。さらに、既成の領域に安住して、現実が提起する課題に即した領域の機動的な組み替えに消極的であった。人文・社会科学の研究活動に関する学術評価の方法をめぐる検討も未熟である。人文・社会科学がみずから求められている役割を正しく自覚して、時代の要求に真実に応え得るようになるためには、何よりもまず研究者の意識改革が必須である。

これからは、人文・社会学者は、既存の学術研究団体の体質を改善しながら、課題ごとに自在にネットワークを形成し、ダイナミックな共同研究を育て、成果の確認とその検証について内外の社会との双方向的交信を深めていかなければならない。

大学および大学院における教育のあり方についても、学術の統合と融合を目指す抜本的な発想の転換と新しい組織の追求の必要性とが改めて強調されなければならない。

上述のことを確認した上で、むしろそれだからこそ、「科学技術」における人文・社会科学とその技術の新たな、かつ積極的な位置づけの刷新が緊急に求められるのである。

4 . 日本学術会議の担うべき責務

日本学術会議は、日本の科学者の内外に対する代表機関として、人文・社会科学と自然科学にまたがる全学術分野、すなわち科学技術の全分野を包括することにより、世界的にも先駆的でユニークな組織形態をとっている。本声明も、人文・社会科学だけでなく、自然科学を含む全学術分野の意思を反映するプロセスを経ている。

日本学術会議は、このような特性を生かし、人文・社会科学および自然科学の統合的・融合的発展を現実に活かす未来ビジョンとその可能性を、日本からの人類的メッセージとして発信していく事業に貢献することを期している。

日本学術会議は、第17期において声明「日本学術会議の自己改革について」を公表し、第18期においてそれを踏まえた自己改革に着手している。このような自己改革に加え、われわれは、統合的・融合的知識を開花させる方向で、全学術分野の73万人を超える科学者が相乗的にその力を発揮することができるよう、努力を重ねていく所存である。人文・社会科学の役割に関して、この立場から、より具体的な提言をおこなうよう調査・検討を今後さらに進めていくこととする。

総合科学技術会議によって作成され、このほど閣議決定を得た第2期科学技術基本計画の運用にあたっては、当面、人文・社会科学の果たすべき役割を明確に位置づけ直すことが必要である。そのためにも、また、自然科学との統合的・融合的発展を促進する観点から我が国における人文・社会科学研究を推進する基本計画の樹立について今後検討していく上でも、人文・社会科学および自然科学のあらゆる分野にわたって学術研究団体および研究者の総意を代表する日本学術会議を、主として総合科学技術会議との関係において明確に位置づけ、日本学術会議が果たすべき固有の責務を早急に確定することが必要である。

(主要な参考文献)

- 日本学術会議「第17期の活動計画(申合せ)」『学術の動向』1997/12
- 日本学術会議「第18期活動計画の全容」『学術の動向』2000/12
- 第16期日本学術会議第3常置委員会報告「学術の動向とパラダイムの転換」
1997/6
- 日本学術会議『平成8年度学術研究総合調査報告書』1997/3
- 第17期日本学術会議第3常置委員会報告「新たなる研究理念を求めて」
1999/4
- 『「教育」と「環境」両問題の統合的解決についての調査報告書』
財団法人未来工学研究所、2000/3
- 第17期日本学術会議学術の社会的役割特別委員会報告「学術の社会的役割」
2000/6
- 学術審議会「21世紀を展望した学術研究の総合的推進方策について」1992/7
- 学術審議会学術研究体制特別委員会人文・社会科学研究の推進に関する懇談会
「人文・社会科学研究の推進について」(とりまとめ)1995/3
- 『科学研究費補助金創成的基礎研究費「科学と社会」フィージビリティスタディ』
(研究代表者・長倉三郎)報告書1999/3
- 平成11年度科学技術振興調整費調査研究報告書『俯瞰型研究プロジェクトの
推進方策に関する調査報告書』三菱総合研究所2000/3

社会技術の研究開発の進め方に関する研究会「社会技術の研究開発の進め方について」2000/12

学術審議会学術研究体制特別委員会人文・社会科学研究に関するワーキング・グループ「人文・社会科学研究及び統合的研究の推進方策について（審議のまとめ）」2000/11